

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2014年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	21世紀社会デザイン研究科・助教	村尾 るみこ 印
研究課題	紛争後のアフリカ農村における社会経済的包摂と環境利用に関する研究	
研究期間	2014年度	
研究経費	(支出金額) 925,364円 / (採択金額) 1,000,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

アフリカ紛争後社会における国民の社会経済面での包摂に関する研究は、帰還民や元兵士をいかに紛争後社会に再統合するのかが、難民研究や平和構築の文脈で検討されてきた(ex. 落合 2011、UN 2006)。それらの先行研究では、対象地域が西部・東部アフリカに限定されており、地域的偏りがあった。また、開発学や政治学といったマクロな研究分野からのアプローチが多く、脱歴史的な観点のものが目立つ。しかし実際、アフリカにおいて紛争後農村に再定住した人びとは、歴史的に社会関係を再編成しながら農耕を営み、日常的に周囲の環境を利用してきた。にもかかわらず、地域住民が歴史的に構築してきた地域間関係や社会文化そのものの実態を検討することを視野に入れた上で日常的な環境利用と紛争後社会の社会経済的包摂との関係を論じる研究は非常に限られている。他方、地域社会レベルで社会関係や環境利用に関する知識・技術を明らかにすることは、概して人類学や地域研究といった学際的な研究分野が担ってきた研究課題である。以上をふまえ本研究は、ミクロな地域研究の視座から、アフリカで最も紛争が長期化し、最も疲弊したアンゴラ社会に焦点を当て、紛争後のアフリカ農村における社会経済的包摂と環境利用との関係を明らかにした。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[アフリカ] [社会的包摂] [環境利用]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

アンゴラ移住民は、19世紀以降今日まで、ザンビア西部に移住した後、長期間の生活を経て、アンゴラ紛争終了後に再びアンゴラ東部の農村へ移動している。しかし、2カ国の農村間での往来が再び活発となるなかで、特にアンゴラにおけるローカルな環境利用の実態については、これまで等閑視されてきた。本研究では、フィールドワークで得られる資料を中心としながらこれまでの得た調査資料を総合的に考察した。それによって、2カ国の農村間を往来し異なる国の政治経済変動を受けてきたアンゴラ移住民の環境利用の動態について、文理融合および歴史的な観点から明らかにすることを目的として設定した。

以上の研究目的を達成するため、主に以下4つの内容について、これまでの研究成果に基づき研究をすすめ、成果を公開した。

1) 各種資料を収集し植民地期以降今日までの政治経済動向や地域社会内外での格差を分析：

2014年度まで収集した公文書および学術書のほか、HP等で公開されているアンゴラ共和国の国家開発計画や国勢調査の結果のほか、現地ですべて得た各種行政文書を通じて近年のマクロレベルでの政治経済の動向を分析した。この結果、植民地期からの行政・立法・司法体制の一元管理やその

2) アンゴラの農村部にて現地調査をおこない、住民の生計活動から現在の再統合の実態を調査：

2015年2月にアンゴラ共和国モシコ州ルンバラ・ンギンブ地区にて約3週間程度のフィールドワークを実施した。特に2014年度までにすでに訪問した3村について、ザンビアとの往来の歴史を聞き取り調査した。この聞き取り調査の結果と過去ポルトガル等で収集した軍事公文書とを対照し、広域の人の往来の歴史を把握することを試みた。

環境利用に関しては、3村での環境利用に関する資料をもとに、自然環境に関する基礎的な調査のほか、主生業たる農業やその他の生業活動の場を中心に農事歴、動植物の利用に関する知識や技術、GPSによる農地等の利用面積や重量等について計測及び聞き取り調査を実施して、環境利用の詳細に関する情報資料を収集した。

帰国後、これらを総合的に検討したところ、アンゴラとザンビアの国境地帯ではアンゴラ移住民が紛争以前より続く国境を越えた伝統的政治体制をはじめ個人々の社会関係を再編成しながら離合集散を繰り返していた。ザンビア・アンゴラ両国ともすでにザンビアからの帰還民支援や民主化のための国際的介入が終了した状況にあり、人びとは自らザンビア・アンゴラ間を往来し生計活動を再建している。こうした彼らの国境横断的な社会経済的営みには、紛争後の社会統合を目指す帰還民を対象とした法制度整備と必ずしも対応していないが、帰還民自らが紛争後国境地帯へ編入し社会へ統合されていく内生的なプロセスと捉えることができる。しかしこれが紛争後のアンゴラ・ザンビア国境地帯に特有のプロセスであるのか、もしくははより普遍性をもつものであるかは今後の課題として残った。

以下に今日までの農村における生計活動再編の詳細を述べる。

① 紛争前の生活 (1900～1961年)

対象としているアンゴラ出自集団の出身地であり紛争後の帰還先であるアンゴラのモシコ州での現地調査を実施したことは、これ自体が日本のアフリカ研究において初めてのことであり、大きな成果であるが、当初解明を目指した紛争前の生活の解明も達成した。現地調査から、暴力的行為の伴う徴税の制度を課せられた住民が、自給自足と現金収入とを目的とした農耕のほか、蜂蜜採集や野生動物の毛皮・肉を目的とした狩猟をしていたことが明らかとなった。さらにその圧制から逃れ、1960年にかけて多くの人びとがザンビアへ逃れていた。また文献調査から、アンゴラ出自集団のうち、ンブンダの人びとが特に植民地政府に対抗する姿勢が強く、戦闘の後植民地政府の圧政に20世紀以降にモシコ州における植民地統治が開始されたことを確認し、その後白人の入植によって州内の各地で統治が進んだことを文書にて再確認した。

② 紛争中の生活 (1961～2002年)

1961年の独立解放闘争開始後、特にモシコ州で植民地政府拠点がおかれた場所では植民地政府とアフリカ人勢力が武力で対抗した。当時、反植民地政府軍に参加し

研究成果の概要 (つづき)

た首長らは、1975年直後に始まった内戦で政府軍に参加する一方で、順次親族らをザンビアへと逃がしていた。村に残った人びとの生活は、森のなかでの避難生活中心になり、敵からの攻撃から身を守るため農耕や煮炊きが不可能となっていた。その間は採集で得られる野生の果実 (*Strycnos* spp.) で飢えをしのいでいた。2002年停戦までの数年間で再び村での生活に戻る。

③ 紛争後の生活

停戦後、2003～2006年を中心に、アンゴラのルンバラ・ンギンブ付近へはザンビアから多くの帰還者が戻った。人道支援機関から農具や種子などが配られたほか、避難先から種等をもって帰ってきた者によって、かつてこの地域になかった品種等が混ざって耕作されるようになった。ただし、作付体系としてみれば、紛争以前から変化がないといえる。狩猟採集活動もおこなわれる。一方で、ザンビアからの人びとの帰還と同時に、ザンビア、タンザニア、南アフリカ等東南部アフリカ諸国からの多くの商品が販売されるようになった。戦後のインフラ整備とともに他の地域へ販売されるようになったものとしては、自給可能なキャッサバで、乾燥した状態で、特に2013年に再建されたベンゲラ鉄道によって西部海岸地域へ多くの乾燥キャッサバが販売を目的として運ばれるようになった。また海岸部からはポルトガルや諸外国から輸入された製品がルンバラ・ンギンブ一帯へ届くようになった。この物流は、植民地期のものがそのまま再編された形となっているものであった。

3) 研究会を実施し、他地域の事例を交えながら情報・意見交換をして本研究で得られた知見を相対化する

当初の計画として記した講師を招聘しての研究会の代わりに、2014年7月23日に津田塾大学小平キャンパス2号館3階 国際関係研究所会議室において、「紛争後のアンゴラ東部農村における社会的・経済的変化—現地調査に基づく研究報告—」と題した報告会をおこない、本研究成果の一部を公開した。なお、この研究報告会は、日本アフリカ学会関東支部例会と武蔵野アフリカ研究会の共催で開催された。関東東の大学教育機関を中心とするアフリカ研究者計12人が参加し、アンゴラとザンビア国境における歴史的な人の移動や経済活動に関して、歴史学、人類学、国際関係学、政治学の観点から活発な議論が交わされた。コメンテータには津田塾大学国際関係研究所研究員の網中昭世氏をお迎えし、南部アフリカの難民・帰還民に対する政策やそれに対するミクロなレベルでの地元民、難民、帰還民の動向およびそれを記録する史料収集といった点について評価をいただいた。

議論で中心となったのは、以下の点に要約できる。①アンゴラ全体における、本研究プログラムの農村レベルの生計活動の位置づけ②アフリカの紛争後社会のなかでのアンゴラ農村社会の特徴③世界レベルで特に情報資料のないアンゴラの学術研究に関する方法論的課題④アフリカ研究において紛争後社会の諸特徴を一般化する際の理論的・方法論的課題と現地社会の実情との齟齬に関する課題。

4) 過去の研究成果と本研究とをあわせ、学術雑誌や学会に成果を公開する。

日本文化人類学会、日本アフリカ学会、日本熱帯生態学会において本研究成果の一部を公開した。また、現在海外学術誌 *Disaster* に論文を投稿すべく準備をすすめており、間もなく完成・投稿する予定である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ① 雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ② 図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③ シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④ その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① なし

② 図書

佐藤靖明・村尾るみこ編、2014『衣食住からの発見』

② なし

③

1 村尾るみこ「アンゴラ東部農村における生計活動」日本文化人類学会2014年5月12日幕張メッセ国際会議場

2 村尾るみこ「アンゴラ出自集団の経済活動」日本アフリカ学会2014年5月24日 京都大学

3 村尾るみこ「アフリカの紛争国周辺農村における移住民の生計変化の研究」日本熱帯生態学会
2014年6月15日 宇都宮大学